

調査のあらまし

1 調査の目的及び沿革

平成 13 年事業所・企業統計調査は、個人経営の農林漁業を除く、全国のすべての事業所を対象としており、事業の種類、経営組織、従業者数などを調査し、我が国における事業所の産業、従業者規模などの基本的な構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査のための基礎資料として事業所・企業名簿(母集団資料)を作成し、提供するものである。

この調査は、統計法に基づく指定統計調査(指定統計第 2 号)として、昭和 22 年に開始され、翌 23 年に 2 回目の調査が行われた。調査は 13 回目の昭和 56 年調査まで 3 年ごとに実施され、その後、5 年ごとに行われてきており、今回の調査は、18 回目に当たる(なお、17 回目に当たる事業所・企業統計調査簡易調査を平成 11 年 7 月 1 日現在で実施している。)

2 調査の期日

平成 13 年 10 月 1 日現在で実施した。

3 調査の範囲

- (1) 調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所を除く事業所とした。

ア 「大分類 A - 農業」, 「大分類 B - 林業」, 「大分類 C - 漁業」に属する事業所で個人経営に係るもの。

イ 「大分類 L - サービス業」のうち、

「中分類 74 - その他の生活関連サービス業(小分類番号 741 の家事サービス業(住み込みのもの)及び同 742 家事サービス業(住み込みでないもの))及び「中分類 96 - 外国公務」に属する事業所。

ウ 家事労働の傍ら、特に設備を持たず、賃仕事をしている個人の世帯。

- (2) 次の場合は、事業所・企業統計調査でいう事業所に含めない。

ア 収入を得て働く従業者がいない場合。

イ 休業中で、かつ従業者がいない場合。

ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者がいない場合。

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者・事業ごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

- (1) 建設業

作業が行われている工事現場などは、それらを直接管理している本社、支社などの事業所に含めて調査した。

また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場で調査せず、それらの業者の事務所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などの運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。

鉄道業については、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれ1事業所とした。

ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

小学校、中学校が併設されている場合、それぞれを1事業所とした。

従って、同一の学校法人に属するいくつかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

ただし、高等学校に併設されている定時制課程については別の事業所とはせず、その高等学校に含めて調査した。

5 調査の方法

調査は、甲調査と乙調査に分けて実施した。

(1) 甲調査

国、地方公共団体及び独立行政法人の機関以外の事業所(民営事業所)のすべてを調査した。(全数調査)

(2) 乙調査

国、地方公共団体及び独立行政法人のすべての機関を調査した。(全数調査)

6 調査事項

次に掲げる事項について調査した。

(1) 甲調査(民営事業所)

ア 事業所に関する事項

- (ア) 名称
- (イ) 所在地及び電話番号
- (ウ) 経営組織
- (エ) 開設時期
- (オ) 事業の種類
- (カ) 業態
- (キ) 従業者数
- (ク) 本所、支所の別
- (ケ) 形態

イ 企業に関する事項

- (ア) 登記上の会社設立年月日
- (イ) 資本金、出資金又は基金の額
- (ウ) 外国資本比率
- (エ) 親会社、子会社、関連会社その他関係会社の有無
- (オ) 親会社の名称
- (カ) 親会社の所在地及び電話番号
- (キ) 支所の数
- (ク) 会社全体の常用雇用者数
- (ケ) 会社全体の主な事業の種類
- (コ) 本所の名称
- (サ) 本所の所在地及び電話番号
- (シ) 会社の合併又は分割の状況
- (ス) 本所の所在地の移転状況
- (セ) 会社の名称の変更状況
- (ソ) 電子商取引の状況

* なお、ここでいう「企業」とは、経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社であるものをいう。

(2) 乙調査（国、地方公共団体及び独立行政法人の機関）

ア 名称

イ 所在地及び電話番号

ウ 事業の種類

エ 従業者数（職員数）

7 用語の解説

(1) 事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

ア 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。

イ 物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

(2) 経営組織

民 営

国及び地方公共団体等の事業所を除く事業所をいう。

個人経営

個人が企業を経営している場合をいう。

法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会 社

株式、有限、合名、合資、相互及び

外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

会社以外の法人

法人格をもっているもののうち、会社以外の法人をいう。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。例えば、後援会、防犯協会、学会、労働組合（法人格をもたないもの）等が含まれる。

(3) 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。従って、他の会社や下請け先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。なお、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請け先等の別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与等が支給されていない人は従業者に含めない。

ただし、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与等が支給されていなくても従業者に含まれる。

<おことわり>

次頁の「調査結果の概要」に掲載している調査結果の対前回調査の比較においては、平成8年結果を使用している。

なお、前回直近調査は、平成11年調査であるが、この時の調査は「簡易調査」で実施したため、国、地方公共団体等の機関（乙調査）は調査対象外であったことによる。